

# 2020年7月期 決算説明会

株式会社内田洋行（8057）

1. 2020年7月期 決算の概要説明
2. 2021年7月期 通期の見通し
3. 第15次中期経営計画「UCHIDA 2020」の進捗

## 1. 2020年7月期 決算の概要説明

## 2020年7月期 連結業績

史上最高売上高と最高益の更新

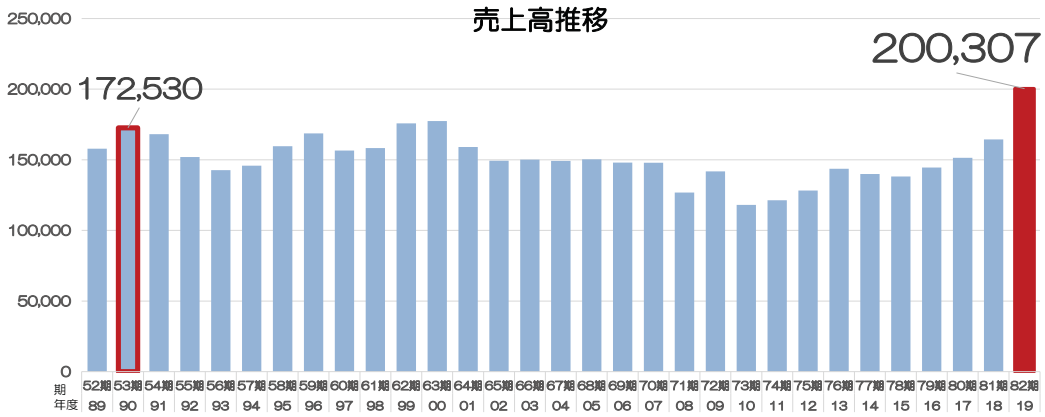
（単位：百万円）

	2019年7月期	2020年7月期	増減
売上高	164,386	200,307	+35,921 (+21.9%)
売上総利益	36,885	41,315	+4,430 (+12.0%)
販管費	33,072	34,073	+1,001 (+3.0%)
営業利益	3,813	7,242	+3,428 (+89.9%)
経常利益	4,155	7,834	+3,679 (+88.6%)
当期純利益	2,415	3,490	+1,075 (+44.5%)

連結業績推移（売上高）

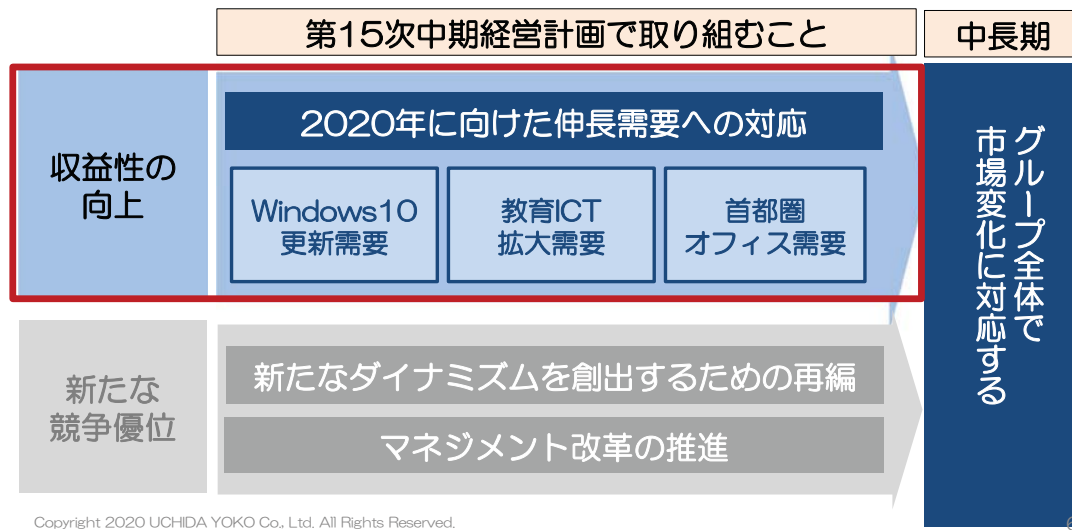
1991年7月期以来 最高売上高を更新  
1990年7月期以来 最高益を更新

(単位：百万円)



Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

第15次中期経営計画概要から「収益性の向上面」



2020年7月期 業績拡大の主な要因

伸長需要の着実な獲得

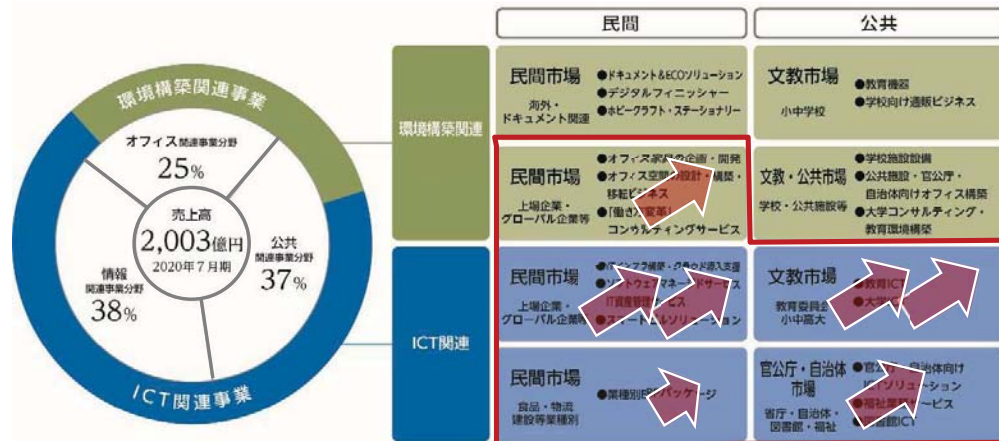
- 情報インフラ更新需要 (Windows10入替)**  
2020年1月Windows7のサポート終了を前に、IT投資増大。大手企業・中堅中小企業までハードウェア更新やクラウドシステム更新が拡大。
- 教育ICT拡大需要**  
2020年小学校で学習指導要領改訂。教育方法がアクティブラーニングへ。タブレット端末や電子黒板デジタル教科書等ICT活用増。
- 首都圏オフィス需要**  
TOKYO2020に向けて、首都圏オフィス再開発進、企業の本社ビル移転増加。働き方改革もあわせて広がる。

本年も全ての伸長需要が拡大 軽減税率対応も貢献

Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

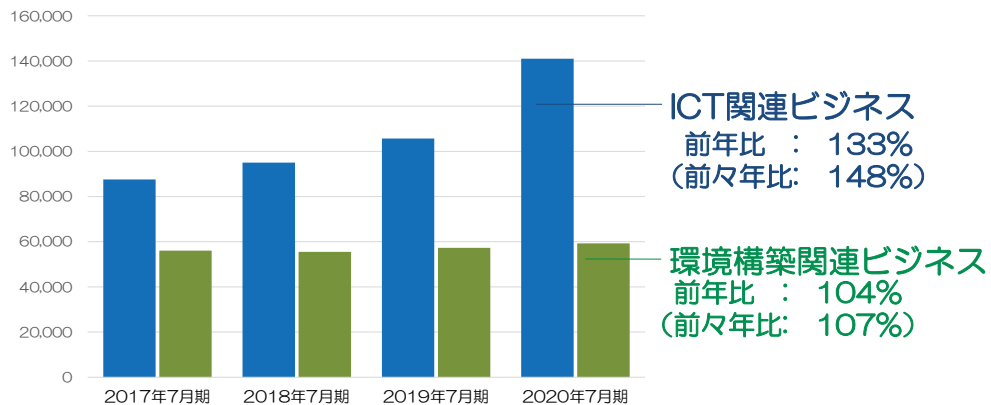
2020年7月期 内田洋行グループの事業別傾向

大半の事業が好調



UCHIDA 2020年7月期 通期業績結果

特にICT関連ビジネスが業績を牽引

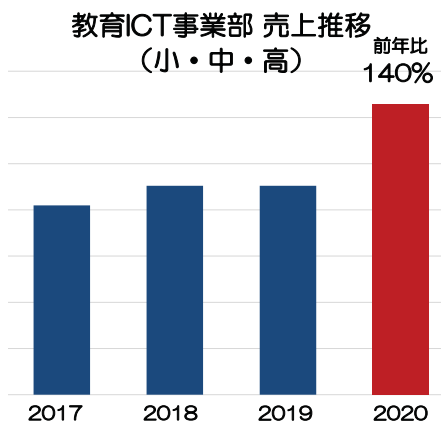


UCHIDA 2020年7月期の伸長要因

- 教育ICT需要**
  - 教育ICT需要の高まり・自治体支出の増加
  - 案件規模の複合化と拡大
- 情報インフラ更新需要 (Windows10入替)**
  - ソフトウェアライセンスの売上が急拡大
  - PCに加えて周辺機器・システム更新も拡大
- 首都圏オフィス需要**
  - 「働き方変革」を目指した職場づくりが増加
  - ICTに対応した環境構築案件の増加
- その他**
  - 食品業界における軽減税率システム対応の特需

UCHIDA 教育ICT需要について

新学習指導要領に基づく改編のための教育ICT需要の高まり



**新学習指導要領 全面実施**  
(小:2020~、中:2021~、高:2022~)

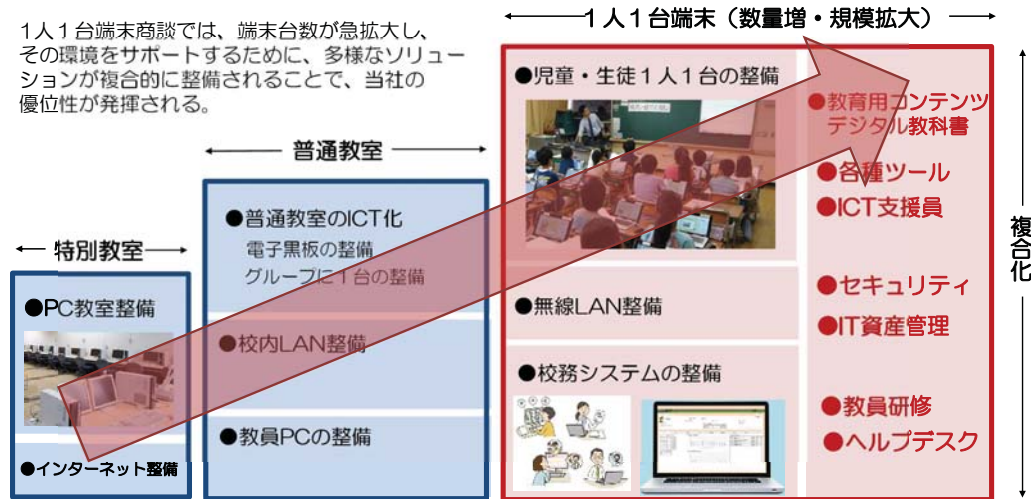
- 学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力を重視
- ICT環境の充実が学習活動の前提

↓

- 自治体のICTインフラに対する投資が拡大

UCHIDA 教育ICTの複合化と規模拡大

1人1台端末商談では、端末台数が急拡大し、その環境をサポートするために、多様なソリューションが複合的に整備されることで、当社の優位性が発揮される。



## 教育ICTの強み

学校に特化したノウハウ、グループ機能の活用

<b>教育ICTの歴史・実績</b> ●教育ICT市場での歴史（1981～）	<b>歴史で培った知名度／全国販売網の構築</b> ●教育市場での歴史（1946～） ●全国の学校を網羅する販売網	<b>ウチダ人材開発センタ（教育研修事業）</b> 学校ICT支援員／ 教員研修
<b>学校現場の知見にもとづくソリューション</b> 教育用コンテンツ配信 統合型校務支援	<b>大規模なシステムネットワークの構築ノウハウ</b> ネットワーク構築（SI） ●学校専門SE ●広域ネットワークの知識 ●セキュリティ対策	<b>ウチダエスコ（保守サポート事業）</b> マルチベンダー保守 学校専門サービス Windows Android iOS 保守／ヘルプデスク
<b>学校のニーズに対応したトータル提案</b> タブレット 授業支援システム システム制御	<b>先進的な教育研究（内田洋行教育総合研究所）</b> ●省庁・大学・自治体等の受託事業 ●1998～	<b>全国展開する直系販社</b> ウチダシステムズ 内田洋行ITソリューションズ

## ソフトウェアライセンスビジネスの急拡大

**ソフトウェアライセンスビジネス**

Windows10更新需要後も、大手民間企業向けに高い水準で引き続き維持

売上高推移

高機能化／単価の増大

コミュニケーションレベル向上  
モバイル対応推進

セキュリティ対策  
PCからスマートフォンまで  
多様なアプリケーション

統合化・大型化されたソフトウェアライセンス（Microsoft365）

Windows7

Windows10更新

一括購入でのコストダウン  
ライセンスの一括管理  
セキュリティ管理の委託

●親会社グループまで  
●内から海外拠点まで

範囲拡張／ライセンス数増加

商談規模が拡大

Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

## ソフトウェアライセンスビジネスの強み

米国最大のソフトウェアリセラー 旧エッグヘッド社 旧ソフトウェア・スペクトラム社 現 インサイト社 ↓ 合併会社 1995年 「エッグヘッドウチダ」設立 （商号変更） 「ウチダスペクトラム」設立 25年の歴史	<b>国内トップクラスのソフトウェアライセンス販売実績</b> ●1995年、国内で初めての法人向けソフトウェアライセンス販売専門会社として設立	
VMO管理業務 アウトソーシング サービス	ITAM統合ライフ サイクルサービス	グローバル契約/ 調達支援サービス
●ライセンス管理のスキルと経験 ●システム管理のネットワーク技術 ●国内だけでなく海外を含めた取引が可能		

## サブスクリプションモデルのグループ展開

2019年スタート

顧客

ウチダスペクトラム（株）

WEB マーケットプレイス

API 連携

メーカー

Microsoft社

Microsoft Office365  
Microsoft Azure

その他

セキュリティ製品  
グラフィック  
設計・3D・開発ツール  
など

内田洋行・グループ企業

申し込み  
プロビジョニング

申し込み  
プロビジョニング

従量課金／月額課金

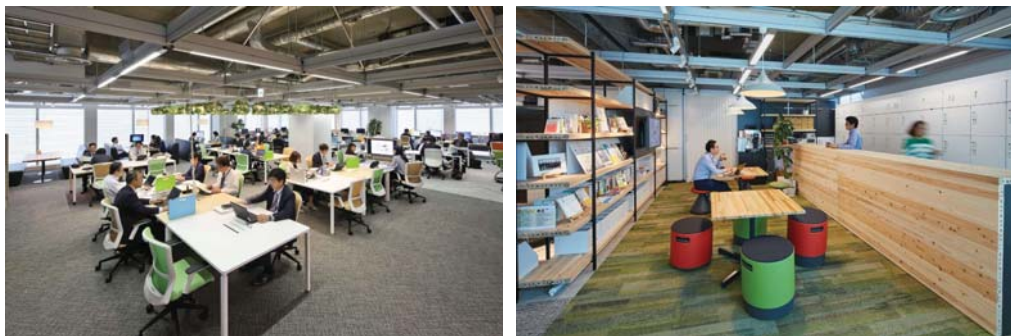
運用サポート

- ・申し込み後即利用可能
- ・1本から利用可能
- ・サービス利用状況の可視化
- ・利用数増減が容易
- ・CSP対応サイト開設
- ・ライセンスの提供
- ・ヘルプデスク
- ・ダウンロードステーション運用支援



## UCHIDA 首都圏オフィス需要について

- 当社が注力する「働き方変革」を目指した職場づくりが増加
- ICTに対応した環境構築案件の増加

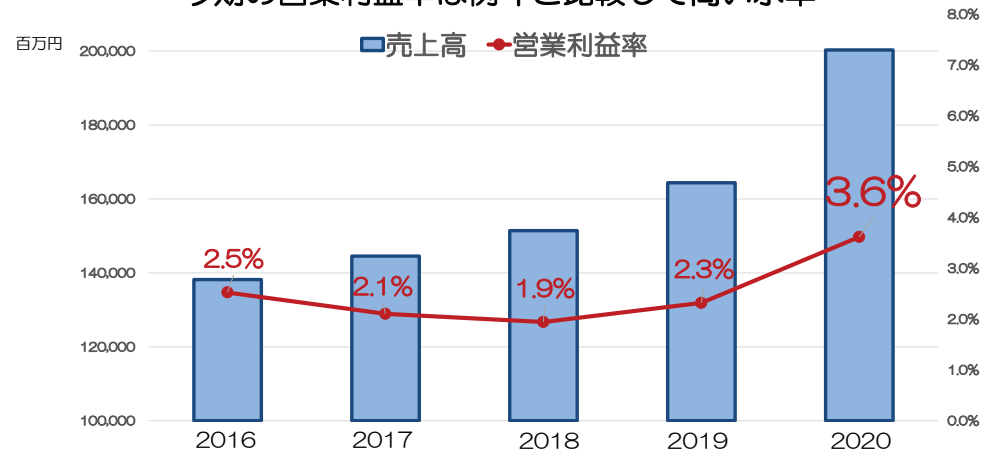


Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

17

## UCHIDA 売上高と営業利益率の推移（過去5カ年）

今期の営業利益率は例年と比較して高い水準



Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

18

## UCHIDA 利益拡大の要因

### 得意業種での獲得範囲の増大

- 教育ICT市場での既存顧客商談の大型化
- 民間既存顧客で軽減税率対応・Windows10更新

### システムエンジニアの効率化

- SEの効率化、稼働率向上の相乗効果
- SE組織の統合効果

Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

19

## UCHIDA 食品業における軽減税率導入にともなうシステムへの対応

### 軽減税率対応等のシステム対応が増大

消費税率引き上げに伴う  
軽減税率制度導入等のシステム対応  
強みの食品業界でのシステム対応が大きく増加



強みのある食品業の顧客に  
Windows更新も伴う



食品業への導入数 約1500社  
ほぼ全社において対応

Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

20

## UCHIDA システムエンジニア (SE) 組織の統合 (2018~)

統合の成果が出てきた

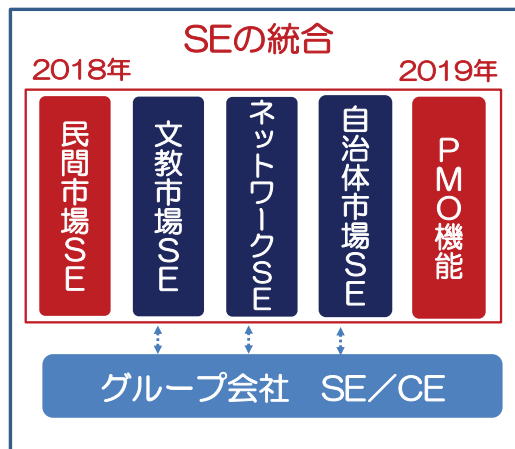
● 文教市場での受注拡大

● 民間市場でネットワーク等の受注拡大



● SE統合効果

今後、グループ全体でのSE稼働率向上を図る



## UCHIDA 新型コロナウイルス感染症の影響について

影響は限定的

- オフィス移転案件の延伸・中止 (大半が延伸)
- 北米・欧州を中心としたビジネスの減少
- 民間向け教育研修の中止・縮小

● 活動の制限による販売費は減少

## UCHIDA 特別損失について

資産有効活用結果としての固定資産の減損処理

物流拠点減損処理 約6億円

土地減損処理 約3.5億円

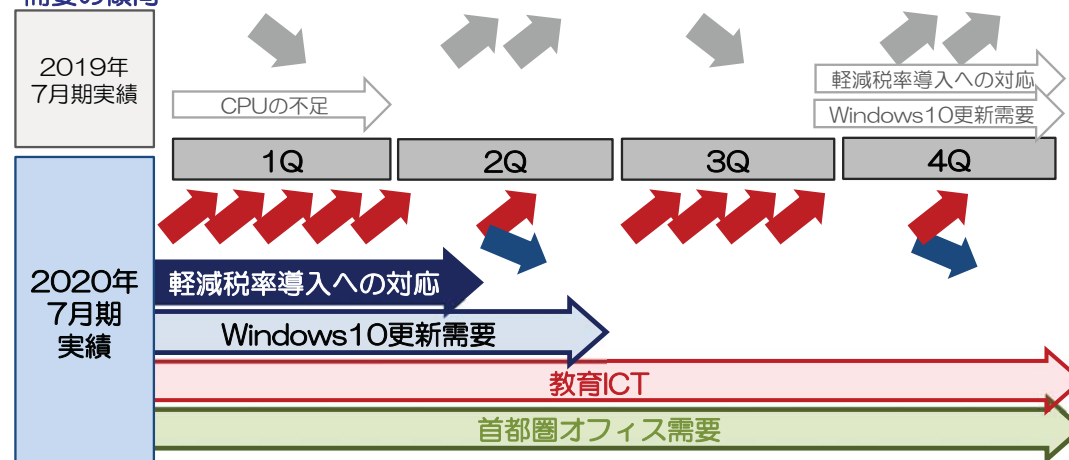
遊休化資産減損処理 (ウチダエスコ株式会社) 約0.8億円

その他 約1.8億円

合計 12.1億円

## UCHIDA 四半期毎の業績で前年同期から大きな変動がある

需要の傾向



## セグメント別実績

## 2020年7月期 セグメント別実績

### 全てのセグメントで増収増益

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2019年7月期	2020年7月期	増減	
公共関連事業	57,536 1,362	73,852 4,414	+16,316 +3,052	(+28.4%) (+224.0%)
オフィス関連事業	47,944 2	49,100 153	+1,156 +150	(+2.4%) (-)
情報関連事業	58,074 2,240	76,550 2,495	+18,476 +255	(+31.8%) (+11.4%)
その他事業	830 103	804 55	△26 △47	(△3.1%) (△46.2%)

## セグメント実績 ～公共関連事業分野～

2019年7月期 2020年7月期

### 公共関連事業

57,536	73,852	+16,316	(+28.4%)
1,362	4,414	+3,052	(+224.0%)



学習指導要領改訂を契機とした ICT 環境整備の大型商談の獲得

学校の新年度に入り端末整備や教科書改訂にともなうデジタル教科書等の納入が拡大

大学市場において新棟建築などの大型案件の獲得が増大

官公庁自治体市場ではマイナンバー制度関連のシステム構築収束後の端境期を脱し大きく回復

## セグメント実績 ～オフィス関連事業分野～

2019年7月期 2020年7月期

単位：百万  
上段：売上高/下段：営業利益

### オフィス関連事業

47,944	49,100	+1,156	(+2.4%)
2	153	+150	(-)



首都圏の新築オフィスビル供給が集中し、オフィス移転が増加する中、当社が注力してきた「働き方変革」を目指したオフィス環境の納入が増大

新型コロナウイルス感染症拡大について、オフィス移転案件の一部延伸や海外事業で影響

## UCHIDA セグメント実績 ～情報関連事業分野～

2019年7月期 2020年7月期 単位：百万  
上段：売上高/下段：営業利益

情報関連事業	2019年7月期	2020年7月期	増減	増減率
	58,074	76,550	+18,475	(+31.8%)
	2,240	2,495	+255	(+11.4%)



SMART ROOMS

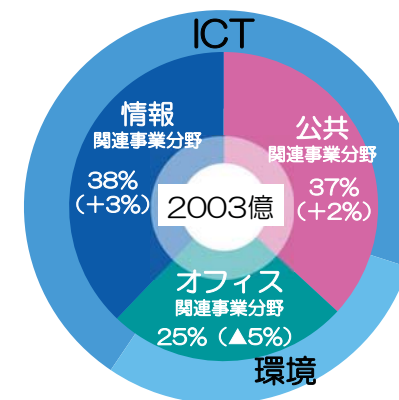
大企業を中心に、Windows10 更新を機にソフトウェアライセンス納入数が増大、モバイルワーク等に対応した契約への移行による単価拡大も進む

中堅中小企業では、強みのある食品業での軽減税率制度導入にともなうシステム対応案件の獲得



Super Cocktail Core

## UCHIDA 2020年7月期 セグメント別構成比



ICT 70%  
環境 30%

## 財務状況について

## UCHIDA 財政状態

単位：百万

科目	金額	増減	科目	金額	増減
I 流動資産	83,043	10,230	I 流動負債	58,604	5,466
現金及び預金	26,953	8,635	仕入債務	34,428	2,720
受取手形及び売掛金	36,340	892	前受金	5,779	692
仕掛品	9,583	498	II 固定負債	10,343	▲19
II 固定資産	28,221	▲1,651	退職給付に係る負債	7,361	▲117
有形固定資産	11,173	▲1,112	負債合計	68,948	5,446
無形固定資産	2,948	▲365	利益剰余金	31,138	2,610
投資その他の資産	14,099	▲172	自己株式	▲1,525	21
			有価証券評価差額	2,609	▲151
資産合計	111,264	8,579	純資産合計	42,315	3,132
			負債純資産合計	111,264	8,579



## キャッシュ・フロー

単位：百万

項目	当期	前期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,320	5,543	+5,777
税金等調整前当期純利益	6,618	4,137	+2,481
減価償却費	2,143	1,989	+154
減損損失	1,062	8	+1,054
売上債権の増減額（△は増加）	△906	△ 6,641	+5,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	△605	△ 5,254	+4,649
仕入債務の増減額（△は減少）	2,722	6,081	△3,359
前受金の増減額（△は減少）	692	2,364	△1,672
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,086	△ 58	+1,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△ 2,280	+680
有形固定資産の取得による支出	△648	△ 405	△243
無形固定資産の取得による支出	△1,040	△ 1,052	+12
投資有価証券の取得による支出	△151	△ 602	+451
貸付金の回収による収入	406	218	+188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△ 2,395	+1,195
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△ 930	+930
長期借入金の返済による支出	—	△ 500	+500
配当金の支払額	△880	△ 733	△147

## 2. 2021年7月期 通期の見通し

## 2021年7月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2020年7月期	2021年7月期	増減
売上高	200,307	240,000	+39,693 (+19.8%)
営業利益	7,242	6,000	△1,242 (△17.1%)
経常利益	7,834	6,500	△1,334 (△17.0%)
当期純利益	3,490	3,800	+310 (+8.9%)

## 2021年7月期の見通し（伸長需要の増減）

## 教育ICT需要

- GIGAスクール構想予算により売上大幅増
- 同構想への新規参入で競争の増大

Windows10  
更新需要

- Win10更新需要及び軽減税率対応の終了
- ライセンスビジネスは引き続き伸長

首都圏オフィス  
需要

- 首都圏は引き続き堅調に推移

## コロナ禍の影響

## 文部科学省「GIGAスクール構想」予算（概要）

事業総額 約6000億円（令和元年度補正+令和2年度補正）

児童生徒1人1台端末の整備	校内通信ネットワークの整備	その他
<p><b>2,984億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国公立の小・中・特支等の児童生徒が使用するPC端末</li> </ul> <p><b>約600万台の整備</b></p> <p>○定額 4.5万円（上限）</p>	<p><b>2,592億円※</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小・中・高・特支への校内LAN工事</li> </ul> <p><b>約3万校への整備</b></p> <p>○補助割合：1/2（参考金額1校900万円）</p> <p>※事業規模。予算額は1,296億円</p>	<p><b>330億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学校ネットワーク環境の全校整備 71億円</li> <li>●GIGAスクールサポーターの配置 105億円</li> <li>●緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備 154億円</li> </ul>

## 【参考例】GIGAスクール提案のコンセプト

**-GIGAスクール構想の目的-**

1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

UCHIDA × 端末

多くの1人1台環境の導入・運用実績 × 学校での利用に最適化された高品質な端末

**1人1台環境の導入実績に基づく  
本当に使えるパッケージのご提案！**

## 児童・生徒1人一台の利用を想定したシステムの刷新

2020年4月リリース

### 「教育用コンテンツ配信システム EduMall」の刷新



**導入実績**  
373自治体 6,102校

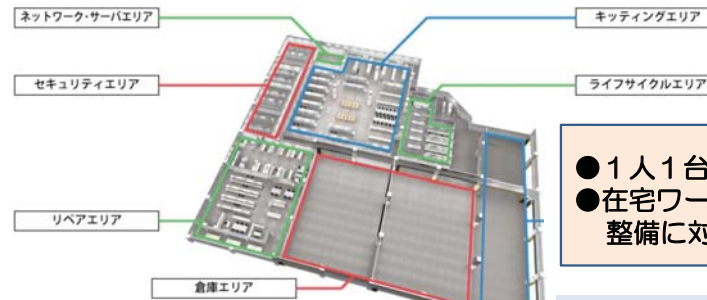
1人1台学習者用PCやクラウド活用に対応

- 2020年新デジタル教科書への対応（学習者用デジタル教科書含む）
- ユーザー数増加にともなうシステム基盤の強化
  - ・児童・生徒の利用を想定した認証
  - ・多様な利用を想定したライセンス管理
  - ・活用状況のデータ活用
  - ・端末持ち帰りの利用も含めたコンテンツ利用範囲の拡大

## キittingセンターの移転統合による増強

ウチダエスコ株式会社「ESCO船橋-BaySite」開設

2020年1月稼働開始



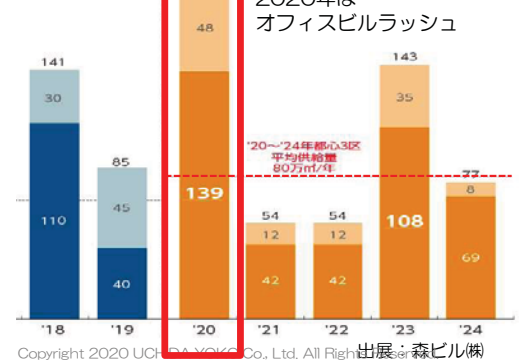
1人1台の学習者用PCやクラウド活用に対応

- 1人1台タブレット商談に対応
- 在宅ワーク・モバイルワークの環境整備に対応
- キitting処理能力 2倍
- セキュリティ対策向上

## UCHIDA 首都圏オフィス需要について

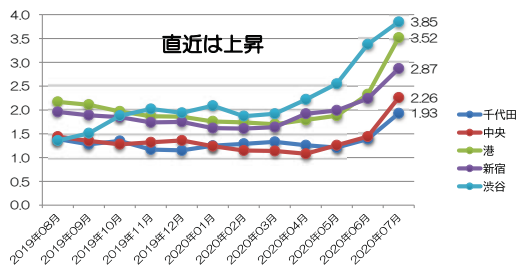
### 東京23区 大規模オフィスの供給量

対象：10,000㎡超 新規オフィスビル  
 2010～2019年 2020～2024年  
 都心3区 その他20区 都心3区 その他20区 単位(万㎡)



### 2021年7月期 移転のピークである

### 都心5区 空室率推移 (直近12ヶ月)

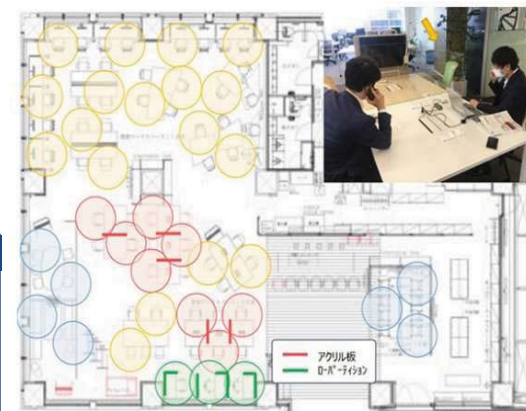


## UCHIDA コロナ禍における働く場の変化への対応

### 多様なワークシーンへの対応



### 会議・コミュニケーションスペース

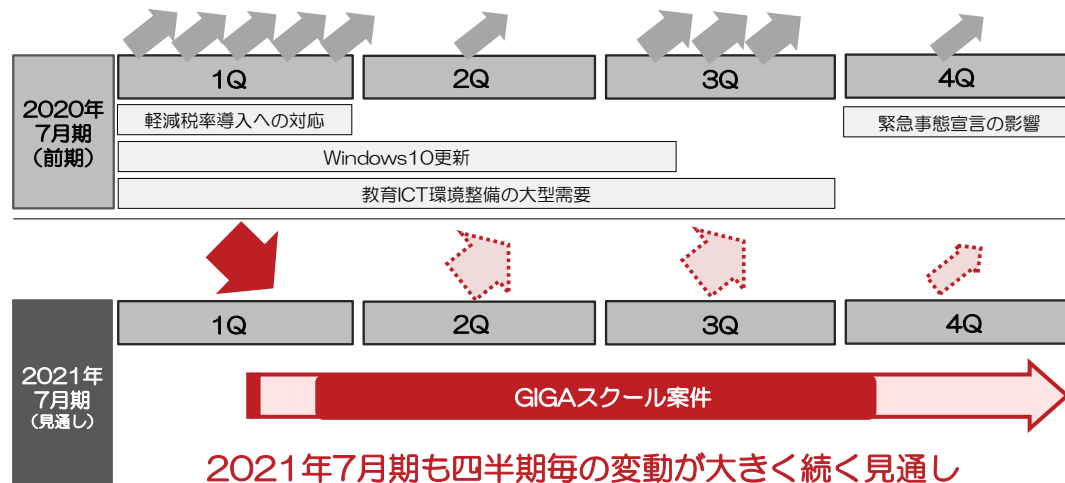


●「密閉」「密集」を「密接」を防ぐ

## UCHIDA 投資や販売活動費を増大

- GIGAスクールの活動費増 (対応)
- GIGAスクール対応後を見据えた戦略的投資
- その他市場にも販売活動を増大

## UCHIDA 2021年7月期の四半期毎の需要変動 (売上高)



## 2021年7月期 セグメント別見通し

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期予想	増減	
公共関連事業	57,536 1,362	73,852 4,414	111,600 3,500	+37,748 ▲914	+51.1% ▲20.7%
オフィス関連 事業	47,944 2	49,100 153	51,000 250	+1,900 +97	+3.9% +63.4%
情報関連事業	58,074 2,240	76,550 2,495	76,600 2,050	+50 ▲445	+0.1% ▲17.8%

## 3. 第15次中期経営計画「UCHIDA2020」の進捗

## 第15次中期経営計画の概要

### 第15次中期経営計画で取り組むこと

### 中長期

#### 2020年に向けた伸長需要への対応

Windows10  
更新需要

教育ICT  
拡大需要

首都圏  
オフィス需要

収益性の  
向上

#### 新たなダイナミズムを創出するための再編

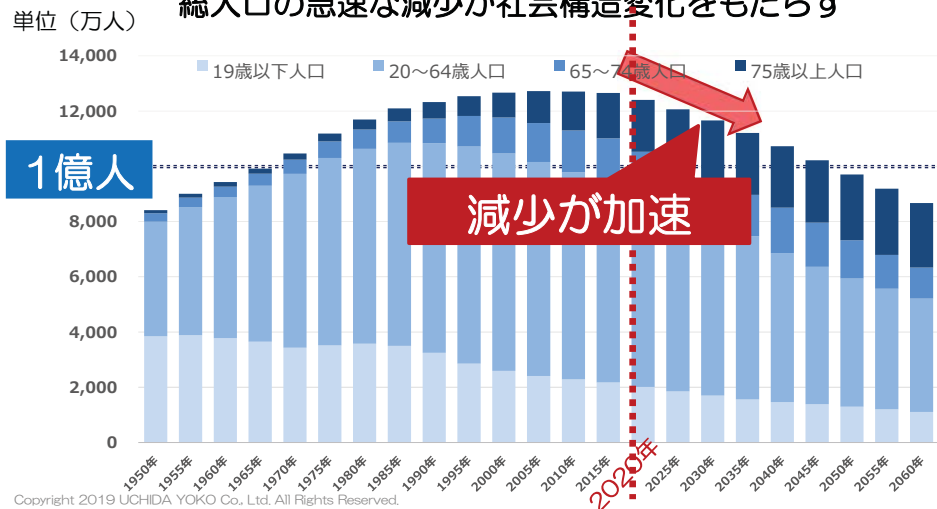
#### マネジメント改革の推進

新たな  
競争優位

グループ全体で  
市場変化に対応する

## 中期経営計画の背景

### 総人口の急速な減少が社会構造変化をもたらす





**UCHIDA** 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えず

実態経済への影響がさまざまな業種に波及

経済活動の水準が元に戻るには時間を要し、景気の落ち込みが長期化も

企業と行政はデジタル化を加速させるなど、大きなインパクトを与える

**UCHIDA** 少子化の進展がもたらす2025年以降の日本の社会モデルの大変革

【結論】 今回のコロナ禍がその速度を加速させる

少子化に起因する社会課題

- 経済の停滞・縮小
  - 労働力減少。人口オナーズによる経済伸長が期待できない
- 産業の減退
  - 消費者の減少、労働力低下
- 地方空洞化
  - 地方の活力低下、文化の消滅
- 社会保障制度の崩壊
  - 若者1人が支える高齢者数の増加

やり方・仕組みの  
大変革

デジタル化の加速

コロナ禍での変化と  
同一の方向性

企業・官公庁  
自治体・教育  
機関等は大きな  
転換が求められる。

**UCHIDA** 第15次中期経営計画概要から

第15次中期経営計画で取り組むこと

中長期

2020年に向けた伸長需要への対応

収益性の  
向上

Windows10  
更新需要

教育ICT  
拡大需要

首都圏  
オフィス需要

新たな  
競争優位

新たなダイナミズムを創出するための再編

マネジメント改革の推進

グループ全体で  
市場変化に対応する

**UCHIDA** 伸長需要は大きく転換する

伸長需要

●情報インフラ更新需要  
(Windows10更新)

●教育ICT拡大需要

●首都圏オフィス需要

コロナ禍

オンライン化で  
クラウド利用が急増

政府補正予算で  
「GIGAスクール構想」前進

モバイルワークの普及で  
ワークスタイルが急変

加速

加速

加速

少子化による  
社会構造変化  
への対応

クラウド時代到来  
サービス型ビジネスへ

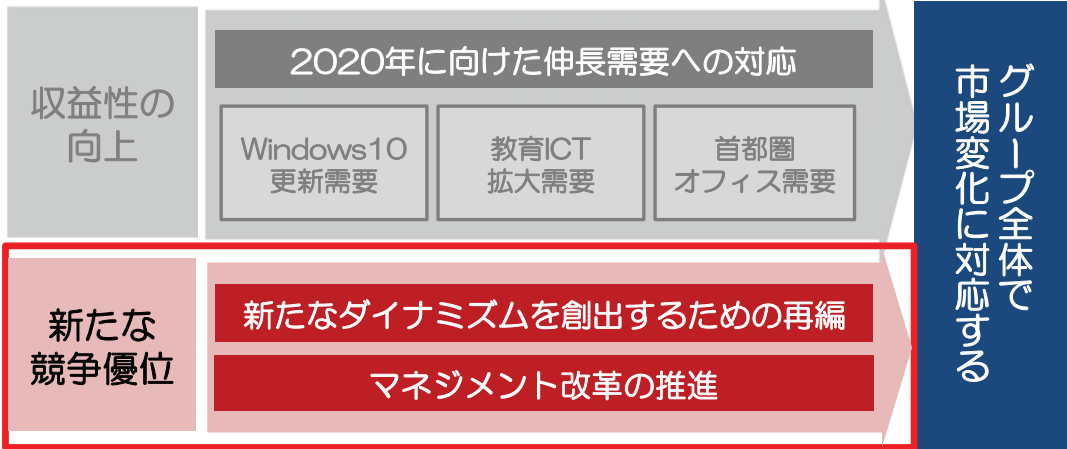
教育データ活用増大  
ICTサポートが重要

様々な働く場  
全てで生産性向上

ICTを基盤に「働き方変革」「学び方変革」が急速に進む

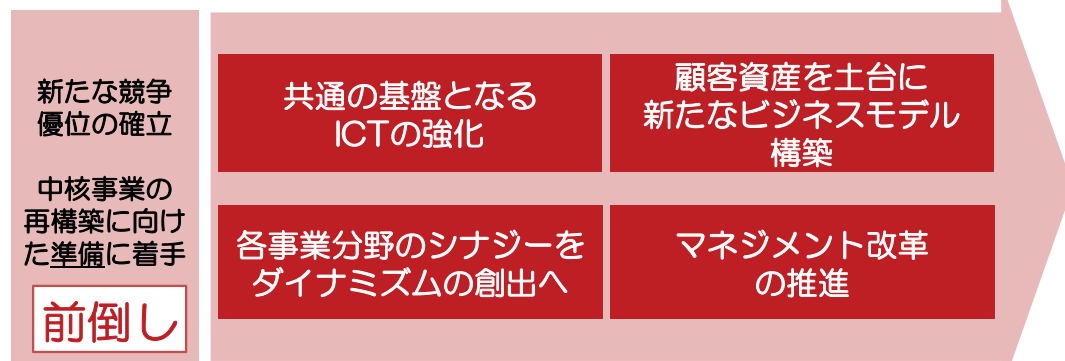
UCHIDA 新たな競争優位

第15次中期経営計画で取り組むこと 中長期



UCHIDA 前倒しで強化する

第15次中期経営計画で取り組むこと（中長期）



UCHIDA 単なる事業シナジーからダイナミズムの創出の為に



UCHIDA ICT基盤の更なる強化（統合効果）



**UCHIDA** 開発全般でクラウド化を推進。

**民間企業向け**  
クラウド型ERP/基幹業務システム  
スーパーカクテルCore  
2018年10月発売

**民間企業向け**  
クラウド型文書自動配信サービス「エアレポ」  
2020年4月発売

**マンション管理業向け**  
クラウド型マンション管理業システム「Smaw」  
2020年1月発売

**高齢者福祉向け**  
クラウド型高齢者介護システム Kizuna Core  
2020年7月発売

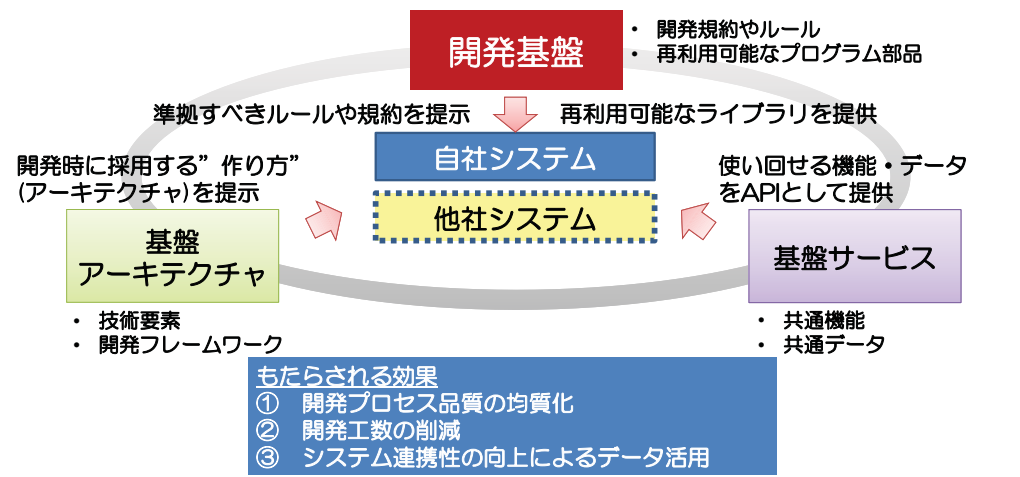
- 包括ケア支援センターシステム
- 圏域行政における多職種間での情報共有
- 施設支援（入所、入居系サービス）
- 居宅支援（居宅介護、通所サービス、訪問サービス）

**UCHIDA** 新たな競争優位の確立に向けた研究受託・共同研究

【参考例】

- 国の「オンライン学習システムの導入・実証等研究事業」の受託
- 産学連携による「学習データ分析・AIの基盤技術開発」

**UCHIDA** 「開発基盤」の共通化の促進へ

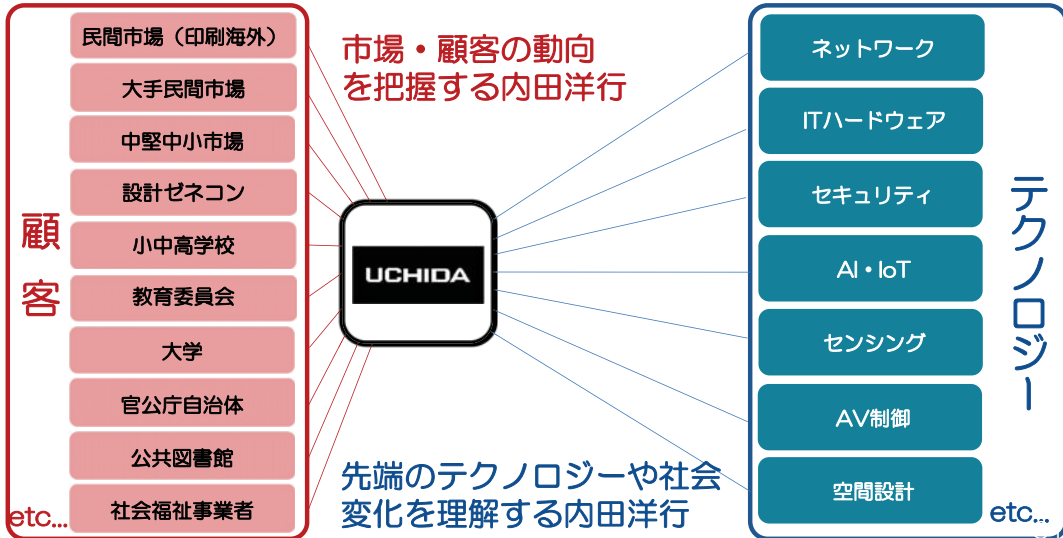


**UCHIDA** 中核事業の再構築に向けた準備

【参考例】

- クラウド対応 アプリケーション共通基盤の共通化推進
- 環境構築とICT技術の融合

**UCHIDA** 内田洋行グループの立ち位置



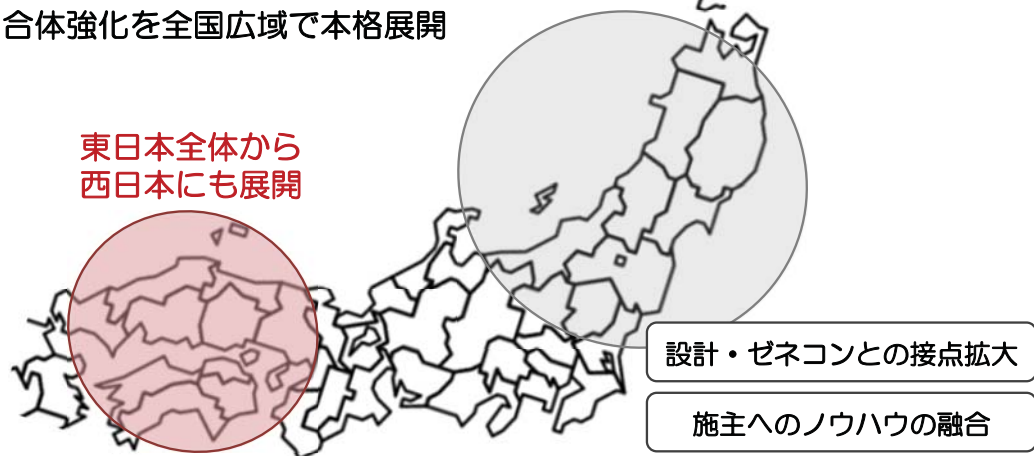
**UCHIDA** 営業部門におけるシナジー強化からダイナミズムへ

	民間	公共
<b>民間市場</b> 印刷・海外	●デジタルフィニッシャー ●クラフト筆記具 ●ドキュメント&ECO	<b>文教市場</b> 小中学校 ●教育機器 ●学校向け通販ビジネス
<b>民間市場</b> 企業	●オフィス家具の企画開発 ●オフィス環境の設計/構築 ●働き方変革コンサル ●スマートビルソリューション	<b>文教 公共市場</b> 学校 公共施設等 ●学校施設設備 ●公共施設 ●官公自治体オフィス ●大学コンサル
<b>大手民間市場</b> 上場企業 グローバル企業等	●ITインフラ・クラウド構築 ●ネットワークアプリ ●ソフトウェアライセンス クラウド・マネジメント	<b>文教市場</b> 教育委員会 小中高大 ●教育ICT ●大学ICT
<b>中堅中小市場</b> 食品・物流 建設等業種別	●業種別ERPパッケージ	<b>官公自治体市場</b> 省庁・自治体 図書館・福祉 ●基幹系業務システム ●官公自治体ICT ●福祉業務サービス ●図書館ICT

Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

**UCHIDA** 公共分野と民間分野の合体

教育市場の「学校施設設備事業」と「オフィス家具事業」の合体強化を全国広域で本格展開



Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

**UCHIDA** ICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネス

ネットワーク技術で統合

**コミュニケーションインフラ  
ビジネス**

- グループウェア
- クラウド型会議室ソリューション
- Microsoft365関連

**スマートビルソリューション  
ビジネス**

- ビル統合管理システム
- センサーネットワーク
- エネルギー管理
- 入退室管理

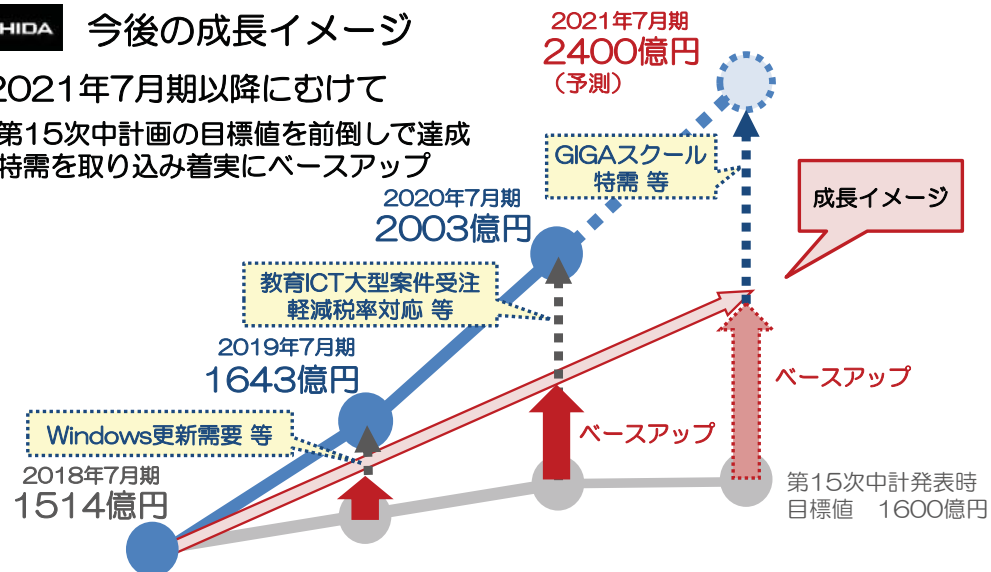
Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



## UCHIDA 今後の成長イメージ

2021年7月期以降にむけて

- 第15次中計画の目標値を前倒して達成
- 特需を取り込み着実にベースアップ



Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

65

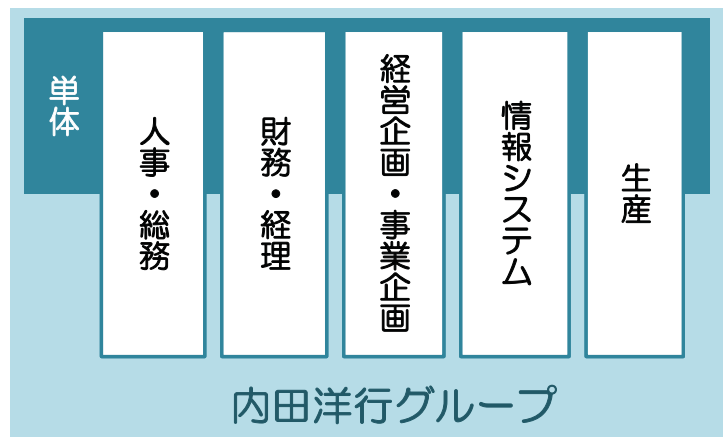
UCHIDA

## マネジメント改革の推進

Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

66

## UCHIDA マネジメント改革をグループに広げていく為に 各ユニットに责任担当役員を設置



Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

67

UCHIDA

## その他の経営方針について

Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

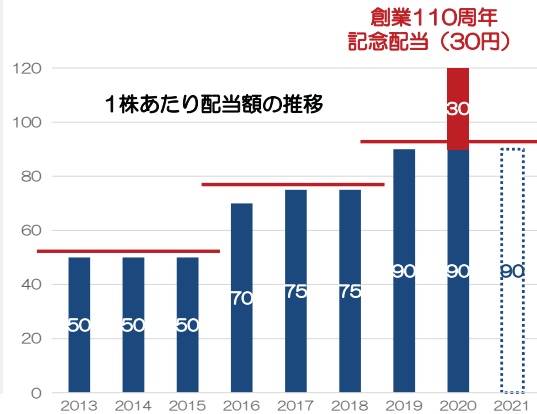
68

## 株主還元の基本方針について

- 安定的な配当を前提
- 将来リスクを勘案した「財務基盤の充実」と「中長期の経営戦略実現に向けた投資」とのバランスをとる

より一層、株主様への還元の充実を目指す

2020年7月期は創業110周年を迎えたことから、記念配当30円を実施。



## 2020年 110周年

2020  
110<sup>th</sup>  
UCHIDA

情報の価値化と知の協創をデザインする。  
2020年、西田洋行は110周年を迎えます。受け継がれてきたのは歴史を刻むDNA。これまで培ってきた豊富なデータや知見を、ICTやIoT、AIといった先端のテクノロジーで人が創造力を最大限に発揮するために、私たちがこれから起こすイノベーションが、まだ誰も想像していなかった新しい世界をつくる。



## 社会構造変化で社会ニーズが大きく変わる



「人をどうにかするか」と「ICTの活用」が共通

人口減少社会に「Society5.0」の実現で貢献

## コーポレートビジョン

情報の価値化と  
知の共創を  
デザインする

## 資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見込みでございます。これらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。